

令和6年度 事務事業評価シート（１）

[令和5年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	アスベスト対策事業				事業番号	010-054	
担当部署名	環境	局	環境保全	部	環境共生	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	—	施策	—	
			無	取組の方向性	—			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(12)つくる責任つかう責任	ターゲット	12.4	
			有	取組	アスベスト対策の推進			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 30 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	大気汚染防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、石綿障害予防規則、建築基準法、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民、市内事業者、建物所有者等	対象数	単位
			813,153 31,989	人 事業所
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	建築物の所有者や解体工事等施工者に対しアスベスト対策の制度理解を深めることにより、堺市におけるアスベスト飛散を防止し、市民の健康を守る。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	【普及啓発】 ・市民や事業者に向けては、改正大気汚染防止法の施行に伴って、関係団体へのチラシ配布、会報誌への記事掲載など、ネットワークを活用した情報発信により制度周知を実施 ・取組目的に沿って市ホームページを更新 ・市職員に対しては、知識の習得・向上を図るため、庁内研修会・勉強会を開催 【災害時対策】 ・「堺市災害時アスベスト飛散防止マニュアル（素案）」に基づき対応体制を整備することと併せて、想定される課題について、実践的に解決する対応を検討整理し、事務対応手順として「堺市災害時アスベスト飛散防止事務対応手順書」を策定 【市有建築物管理】 「堺市公共建築物等におけるアスベスト含有建材点検・管理マニュアル」に基づき、「共用データベース」の活用により市有建築物におけるアスベスト含有建材の点検・管理を実施		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	委託業者（アスベストのコンサルタント事業者）		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
11 研修参加者の「反応」「学習」レベルを計測し、80%以上を達成する	%	目標値	80	80	80	85
		実績値	62	66		
		達成率	78%	83%		
当該指標を選定した理由		市民・事業者・市職員等に対するアスベストに関する知識の周知に係る取組の成果を把握するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		研修参加者の理解度（事後アンケートの結果）について実績値を向上させることを目標に設定				
12 活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			目標値	2	2	
			実績値	3	3	
			達成率	150%	150%	
当該指標を選定した理由		市民・事業者・市職員等に対するアスベストに関する知識の周知に係る取組の成果を把握するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		年2回の市有建築物点検管理の実施依頼に合わせて実施				

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	アスベスト対策事業	事業番号	010-054
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
	事業費（a）	2,805	965	1,132	1,028	0
13	財源					
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	2,805	965	1,132	1,028	0
14	人件費（b）	1,640	1,640	1,620	1,620	1,620
15	年間経費（c）=（a）+（b）	4,445	2,605	2,752	2,648	1,620

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R5	R6				R5	R6		
16	事業費内訳	研修会開催費用等	決算	990	990		決算			
			予算	0	0		予算			
	防塵マスク（消耗品）	決算	38	38		決算				
		予算	0	0		予算				
		決算				決算				
		予算				予算				
		決算				決算				
		予算				予算				
		決算				決算				
		予算				予算				
		決算				決算				
		予算				予算				

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和4年度	令和5年度
17	① 研修会回数	回	3	3
	② 上記①にかかる年間経費	千円	965	990
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	321,667	330,000
	備考（算出についての説明等）			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	活動指標である研修会は、市有建築物の点検管理ルールの定着を図るため①施設管理者向け講義研修、②施設管理者向け実地研修、③環境局職員研修の計3回開催し、目標を達成した。成果指標については、施設管理者向け講義研修の受講者にアンケートを実施し、「研修は有意義であったか」の質問に対し「①とても有意義であった」（18.6%）と「②有意義であった」（47.5%）の回答合計66.1%を結果とした。 令和6年度は、令和5年度のアンケート結果を反映することで研修内容をより充実させ成果向上を図ることと併せて、これまでの研修実績を踏まえ、費用をかけずに実施できるよう検討する。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	市職員等に対してアスベスト研修を実施し、市有建築物における適切な点検管理を定着させることと合わせて、市ホームページに研修資料掲載などを行うことで、建築物の所有者や工事等施行者のアスベスト対策の制度理解を深めた。
----	---